

議案第 号

令和6年度

守口市水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

(予 算)

令和 6 年度 守口市水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

令和 6 年度 守口市水道事業会計予算実施計画 5

令和 6 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 8

給与費明細書 1 0

債務負担行為に関する調書 1 5

令和 6 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 1 6

令和 6 年度 会計に関する書類の注記 2 0

令和 5 年度 守口市水道事業予定損益計算書 (前年度分) 2 2

令和 5 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 2 4

令和 5 年度 会計に関する書類の注記 2 8

(参 考 資 料)

令和 6 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書 3 1

収益的収入予算対前年度比較表 4 7

性質別収益的支出予算対前年度比較表 4 8

目的別収益的支出予算対前年度比較表 4 9

性質別・目的別給水原価構成要素調べ 5 0

水道事業施工等予定図 5 2

令和6年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	74,104戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	15,214,000 ^{m³}			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	41,682 ^{m³}			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費等	696,700千円	配水管更新工事
	水道広域化推進事業	工事費等	74,904千円	庭窪浄水場内資産購入費
	配水施設整備事業	工事費等	95,671千円	水圧自動制御装置更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,764,742千円
第1項 営業収益		2,644,247千円
第2項 営業外収益		120,485千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 664, 934千円
第1項 営業費用		2, 437, 759千円
第2項 営業外費用		222, 200千円
第3項 特別損失		3, 975千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額828, 874千円は、過年度分損益勘定留保資金205, 284千円、当年度分損益勘定留保資金538, 300千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85, 290千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		928, 554千円
第1項 企業債		790, 400千円
第2項 他会計出資金		81, 928千円
第3項 他会計負担金		29, 063千円
第4項 国庫補助金		8, 913千円
第5項 工事負担金		18, 250千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 757, 428千円
第1項 建設改良費		1, 001, 421千円
第2項 企業債償還金		756, 007千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和7年度まで	126,800千円
配水池1号及びポンプ施設更新工事等詳細設計業務委託事業	令和7年度まで	56,000千円
庭溜浄水場工事等負担金	令和7年度まで	71,445千円
電子計算機及び事務機器等借上事業	令和11年度まで	162,352千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	その他
配水管整備事業	660,000千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以内	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 そ の 他	40年 以内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
水道広域化推進事業	37,400千円							
配水施設整備事業	93,000千円							
合 計	790,400千円							

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用 及び 特別損失
- (2) 建設改良費 及び 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 440,750千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に要する経費に対する補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,584千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、28,774千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
構築物	庭窪浄水場内構内配管（大淀－巽連絡管）の一部	一式

令和6年2月20日提出

守口市長 瀬野 憲一

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,764,742	
	1 営業収益		2,644,247	
		1 給 水 収 益	2,541,709	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	1,109	給水装置の修繕に係る工事受託による収益
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	101,429	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、 各種手数料、下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		120,485	
		1 受 取 利 息	287	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	2,584	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加 入 金	80,000	水道利用加入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	37,509	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		5 雑 収 益	105	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,664,934	
	1 営業費用		2,437,759	
		1 原水及び浄水費	725,223	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	352,061	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	14,987	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	9,424	給水装置の修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	183,263	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	224,005	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	914,706	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	14,090	配水管廃止工事及び有形固定資産除却費
	2 営業外費用		222,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,092	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	73,808	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	300	控除対象外消費税
	3 特別損失		3,975	
		1 過年度損益修正損	3,975	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			928,554	
	1 企業債		790,400	
		1 企業債	790,400	配水管整備事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金		81,928	
		1 他会計出資金	81,928	水道管路の耐震化事業に係る事業費等に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金		29,063	
		1 他会計負担金	29,063	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金		8,913	
		1 国庫補助金	8,913	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金		18,250	
		1 工事負担金	18,250	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,757,428	
	1 建設改良費		1,001,421	
		1 配水管等整備事業費	868,372	配水管整備工事費、配水施設整備工事費等
		2 設備改良事業費	50,348	配水管改良工事費等
		3 固定資産購入費	82,701	庭窪浄水場内資産購入費等
	2 企業債償還金		756,007	
		1 企業債償還金	756,007	既往債償還元金

令和6年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,444,556
減価償却費	914,706,000
資産減耗費	7,990,000
退職給付引当金の増加額	62,794,000
賞与引当金の増加額	1,927,000
法定福利費引当金の増加額	313,000
貸倒引当金の減少額	△ 536,149
長期前受金戻入額	△ 37,509,000
受取利息	△ 287,000
支払利息及び企業債取扱諸費	148,092,000
営業及び営業外未収金の減少額	221,796,058
たな卸資産の減少額	9,818
営業未払金の増加額	72,262,935
その他流動負債の増加額	14,544,950
小計	1,434,548,168
受取利息	287,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 148,092,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,743,168

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 916,131,374
国庫補助金による収入	8,913,000
工事負担金による収入	18,250,000
他会計負担金による収入	29,063,000
投資活動に伴う未収金の減少額	1,335,623,919
投資活動に伴う未払金の減少額	△ 36,086,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>439,631,875</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	790,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 756,007,000
他会計からの出資による収入	81,928,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>116,321,000</u>
現金預金の増加額	1,842,696,043
現金預金の期首残高	<u>1,116,810,962</u>
現金預金の期末残高	2,959,507,005

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	39 (2)	174,735	200,908	375,643	65,107	440,750
前 年 度	1	44 (2)	196,131	267,443	463,574	73,573	537,147
比 較	0	△ 5 (0)	△ 21,396	△ 66,535	△ 87,931	△ 8,466	△ 96,397

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		8,048	5,214	29,759	1,990	2,323	292	1,543	0	49,265	36,550	3,130
前年度		11,652	5,844	33,956	2,326	2,384	334	2,393	0	52,733	39,893	2,155	113,773
比 較		△ 3,604	△ 630	△ 4,197	△ 336	△ 61	△ 42	△ 850	0	△ 3,468	△ 3,343	975	△ 50,979

(注) 1 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書き。

2 「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 21,396	給料改定に伴う増減分	639		給与改定の状況 令和5年度給料改定に伴う令和6年度平年度化分 給料の改定率1.1%
		昇給に伴う増加分	881		令和7年1月昇給者数 17人
		その他の増減分	△ 22,916		異動による減
手 当	△ 66,535	制度改正に伴う増減分	160		児童手当の制度改正による増
		その他の増減分	△ 66,695	管 理 職 手 当 △ 3,604 扶 養 手 当 △ 630 地 域 手 当 △ 4,197 住 居 手 当 △ 336 通 勤 手 当 △ 61 特 殊 勤 務 手 当 △ 42 超 過 勤 務 手 当 △ 850 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 0 期 末 手 当 △ 3,468 勤 勉 手 当 △ 3,343 児 童 手 当 815 退 職 給 付 費 △ 50,979	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		職 種
		事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,281
	平均給与月額(円)	440,705
	平均年齢	51歳7ヶ月
区 分		職 種
		事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,757
	平均給与月額(円)	450,979
	平均年齢	51歳5ヶ月

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2)初 任 給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		事務・技術職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	181,800	181,800	181,800
大 学 卒	208,000	208,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	4	10.8%
	5 級	5	13.5%
	4 級	16	43.3%
	3 級	6	16.2%
	2 級	1	2.7%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	5	13.5%
計	37	100.0%	
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	5	12.2%
	5 級	8	19.5%
	4 級	16	39.0%
	3 級	7	17.1%
	2 級	2	4.9%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	3	7.3%
計	41	100.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職員（事務・技術職）
給料総額に対する比率（％）	0.13
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	20
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	2,831
代表的な特殊勤務手当の名称	有害・危険作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.30)	あり	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.25)	あり	
一般会計の制度	同 (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) ()内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	給水収益等	国庫補助金	企業債	その他
水道料金徴収等及び 給水装置管理等業務委託事業 (令和5年度設定分)	千円 641,484	—	—	令和10年度まで	千円 608,940	千円 608,940	千円 0	千円 0	千円 0
配水管整備事業 (令和6年度設定分)	126,800	—	—	令和7年度まで	126,800	2,300	0	114,702	9,798
配水池1号及びポンプ施設更新 工事等詳細設計業務委託事業 (令和6年度設定分)	56,000	—	—	令和7年度まで	56,000	0	0	54,258	1,742
庭窪浄水場工事等負担金 (令和6年度設定分)	71,445	—	—	令和7年度まで	71,445	0	0	69,223	2,222
電子計算機及び 事務機器等借上事業 (令和6年度設定分)	162,352	—	—	令和11年度まで	162,352	162,352	0	0	0

令和6年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,982,185,561		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,506,942,780	1,475,242,781	
ハ 構 築 物	32,994,870,783		
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,309,142,911	16,685,727,872	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,939,257,999		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,062,799,645	1,876,458,354	
ホ 車 両 運 搬 具	34,565,661		
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,837,371	1,728,290	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	146,464,883		
減 価 償 却 累 計 額	△ 131,654,854	14,810,029	
ト 建 設 仮 勘 定		34,027,910	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,358,626,534

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	959,345,681		
無形固定資産合計		959,345,681	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			21,320,472,215
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,959,507,005	
(2) 未収金	414,982,443		
貸倒引当金	△ 10,860,266	404,122,177	
(3) 貯蔵品		17,941,726	
流動資産合計			3,381,570,908
資産合計			24,702,043,123

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,582,469,987		
企業債合計		10,582,469,987	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	339,497,828		
引当金合計		339,497,828	
固定負債合計			10,921,967,815
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	707,720,369		
企業債合計		707,720,369	
(2) 未払金		371,922,820	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	2,372,298		
ロ 賞与引当金	27,692,000		
ハ 法定福利費引当金	5,498,000		
引当金合計		35,562,298	
(4) 預り金		206,514,686	
流動負債合計			1,321,720,173
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,039,459,763	
(2) 収益化累計額		△ 2,053,341,215	
繰延収益合計			986,118,548
負債合計			<u>13,229,806,536</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		8,469,972,145
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765	
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367	
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000	
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152	
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	128,166,149
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	631,563,808	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,242,534,485	
利 益 剰 余 金 合 計	2,874,098,293	2,874,098,293
剰 余 金 合 計		3,002,264,442
資 本 合 計		11,472,236,587
負 債 資 本 合 計		24,702,043,123

令和6年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65 年
	構築物 10～60 年
	機械及び装置 8～20 年
	車両運搬具 4～5 年
	工具、器具及び備品 2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 35,098,200 円

1年超 122,278,710 円

計 157,376,910 円

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金2,449,149円を会計処理するため、貸倒引当金2,449,149円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として25,476,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金25,476,000円を取り崩すこととしている。

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,139,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,139,000円を取り崩すこととしている。

令和5年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,191,750,910	
(2) 受託工事収益	1,181,819	
(3) その他の営業収益	84,366,403	2,277,299,132

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	671,263,583	
(2) 配水及び給水費	311,176,474	
(3) 漏水対策費	14,551,638	
(4) 受託工事費	9,225,092	
(5) 業務費	164,032,339	
(6) 総係費	177,241,015	
(7) 減価償却費	828,736,404	
(8) 資産減耗費	6,763,841	2,182,990,386

営業利益 94,308,746

3 営業外収益			
(1) 受取利息	860,655		
(2) 他会計補助金	2,024,000		
(3) 加入金	63,636,364		
(4) 長期前受金戻入	36,988,049		
(5) 雑収益	223,230	103,732,298	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,517,023		
(2) 雑支出	882,796	136,399,819	△ 32,667,521
経常利益			61,641,225
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,091		
(2) その他特別利益	14,700,000	14,709,091	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,784,250	2,784,250	11,924,841
当年度純利益			73,566,066
前年度繰越利益剰余金			2,140,523,863
当年度未処分利益剰余金			2,214,089,929

令和5年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,982,185,561		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,451,734,780	1,530,450,781	
ハ 構 築 物	32,182,354,884		
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,741,625,505	16,440,729,379	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,863,334,937		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,872,105,645	1,991,229,292	
ホ 車 両 運 搬 具	34,565,661		
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,837,371	1,728,290	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	145,483,064		
減 価 償 却 累 計 額	△ 129,439,854	16,043,210	
ト 建 設 仮 勘 定		31,662,910	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,282,475,160

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,007,696,681		
無形固定資産合計		1,007,696,681	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			21,292,671,841
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,116,810,962	
(2) 未収金	1,972,402,420		
貸倒引当金	△ 11,396,415	1,961,006,005	
(3) 貯蔵品		17,951,544	
流動資産合計			3,095,768,511
資産合計			24,388,440,352

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,499,791,023		
企業債合計		10,499,791,023	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	274,673,828		
引当金合計		274,673,828	
固定負債合計			10,774,464,851
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	756,006,333		
企業債合計		756,006,333	
(2) 未払金		335,746,555	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	2,372,298		
ロ 賞与引当金	25,476,000		
ハ 法定福利費引当金	5,139,000		
引当金合計		32,987,298	
(4) 預り金		191,969,736	
流動負債合計			1,316,709,922
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,953,395,763	
(2) 収益化累計額		△ 2,017,994,215	
繰延収益合計			935,401,548
負債合計			<u>13,026,576,321</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,388,044,145
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	631,563,808		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,214,089,929		
利 益 剰 余 金 合 計	2,845,653,737	2,845,653,737	
剰 余 金 合 計			2,973,819,886
資 本 合 計			11,361,864,031
負 債 資 本 合 計			24,388,440,352

令和5年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65 年
	構築物 10～60 年
	機械及び装置 8～20 年
	車両運搬具 4～5 年
	工具、器具及び備品 4～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 23,851,410 円

1年超 6,591,200 円

計	30,442,610 円
---	--------------

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金10,683,713円を会計処理するため、貸倒引当金10,683,713円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として25,787,322円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金25,787,322円を取り崩すこととしている。

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,079,782円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,079,782円を取り崩すこととしている。

※冊子版のデータであるため、このページは白紙です

参 考 资 料

令和6年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,764,742	
	1 営業収益			2,644,247	
		1 給水収益		2,541,709	
			1 水道料金	2,459,696	一般用有収水量 14,157,000 m ³ 調定金額 2,447,643 千円 公衆浴場用有収水量 110,000 m ³ 調定金額 10,085 千円 臨時用有収水量 4,000 m ³ 調定金額 1,968 千円
			2 量水器使用料	82,013	メーター料
		2 受託工事収益		1,109	
			1 修繕工事収益	1,109	給水装置の修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の営業収益		101,429	
			1 他会計負担金	5,250	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
			2 手数料	4,559	給水装置工事等に係る諸手数料
			3 雑収益	91,620	下水道使用料徴収負担金等

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外収益			120,485	
		1 受取利息		287	
			1 受取利息	287	定期預金利息
		2 他会計補助金		2,584	
			1 他会計補助金	2,584	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金		80,000	
			1 加入金	80,000	水道利用加入金
		4 長期前受金戻入		37,509	
			1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,722	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
			2 他会計負担金 長期前受金戻入	12,304	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 国庫補助金 長期前受金戻入	2,530	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			4 工事負担金 長期前受金戻入	13,953	減価償却に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
		5 雑収益		105	
			1 その他の雑収益	105	行政財産使用料等
	3 特別利益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,664,934	
	1 営業費用			2,437,759	
		1 原水及び浄水費		725,223	
			1 給 料	36,008	一般職給
			2 手 当 等	21,758	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 618 千円 地 域 手 当 6,114 千円 住 居 手 当 652 千円 通 勤 手 当 537 千円 特 殊 勤 務 手 当 292 千円 超 過 勤 務 手 当 117 千円 期 末 手 当 6,240 千円 勤 勉 手 当 5,121 千円 児 童 手 当 480 千円
			3 賞与引当金繰入額	5,530	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	12,063	職 員 共 済 組 合 負 担 金 11,987 千円 雇 用 保 険 料 76 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	1,112	法定福利費引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			6 旅 費	57	普通旅費
			7 被 服 費	13	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	1,273	事務事業用備用品費
			9 燃 料 費	417	事業用燃料費等
			10 委 託 料	255,632	浄水場施設等運転管理他業務委託料等
			11 修 繕 費	7,622	機械及び装置修繕費等
			12 使用料及び手数料	881	水質分析手数料等
			13 賃 借 料	3,578	水質試験機器賃借料等
			14 動 力 費	117,636	事業用電力費
			15 薬 品 費	4,509	事業用及び水質試験用の薬品費
			16 受 水 費	55,440	大阪広域水道企業団受水費
			17 工 事 請 負 費	12,632	汚泥圧送管他撤去工事費等
			18 材 料 費	387	施設補修材料費
			19 負 担 金	188,675	大阪市水道局負担金、琵琶湖開発施設管理費等
		2 配水及び給水費		352,061	
			1 給 料	38,690	一般職給
			2 手 当 等	24,934	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 1,650 千円 地 域 手 当 6,709 千円

		住居手当	336千円
		通勤手当	290千円
		超過勤務手当	481千円
		期末手当	7,204千円
		勤勉手当	5,837千円
		児童手当	840千円
	3 賞与引当金繰入額	6,386 賞与引当金計上のための繰入額	
	4 法定福利費	13,235 職員共済組合負担金	12,873千円
		協会けんぽ負担金	331千円
		雇用保険料	31千円
	5 法定福利費引当金繰入額	1,281 法定福利費引当金計上のための繰入額	
	6 旅費	8 普通旅費	
	7 備用品費	1,068 事務事業用備用品費	
	8 燃料費	108 事業用車両燃料費等	
	9 印刷製本費	56 管路配管図印刷費等	
	10 通信運搬費	22 指定工事店通知文書郵送料等	
	11 委託料	144,755 量水器取替業務委託料、水道修繕等業務委託料等	
	12 修繕費	1,705 事業用車両及び工具器具修繕費	
	13 使用料及び手数料	484 工事関係事務検査手数料等	
	14 賃借料	6,163 管路管理システム賃借料	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			15 量水器取替費	18,841	取替用水量器費
			16 工事請負費	65,625	漏水修繕工事費等
			17 路面復旧費	27,500	漏水修繕及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			18 材料費	500	工事用材料費
			19 負担金	700	協定に基づく負担金
		3 漏水対策費		14,987	
			1 給料	6,967	一般職給
			2 手当等	3,777	扶 養 手 当 258 千円 地 域 手 当 1,156 千円 住 居 手 当 330 千円 通 勤 手 当 44 千円 超 過 勤 務 手 当 11 千円 期 末 手 当 1,105 千円 勤 勉 手 当 873 千円
			3 賞与引当金繰入額	981	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	2,372	職 員 共 済 組 合 負 担 金 2,010 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 331 千円 雇 用 保 険 料 31 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	200	法定福利費引当金計上のための繰入額

	6 旅 費	2	普通旅費	
	7 燃 料 費	38	事業用車両燃料費	
	8 委 託 料	550	漏水調査業務委託料	
	9 修 繕 費	100	事業用車両修繕費	
	4 受 託 工 事 費	9,424		
	1 給 料	4,584	一般職給	
	2 手 当 等	2,450	地 域 手 当 734 千円 通 勤 手 当 86 千円 超 過 勤 務 手 当 70 千円 期 末 手 当 845 千円 勤 勉 手 当 715 千円	
	3 賞与引当金繰入額	765	賞与引当金計上のための繰入額	
	4 法 定 福 利 費	1,444	職員共済組合負担金	
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	153	法定福利費引当金計上のための繰入額	
	6 旅 費	2	普通旅費	
	7 備 消 品 費	16	事務事業用備用品費	
	8 材 料 費	10	修繕工事用材料費	
	5 業 務 費	183,263		
	1 給 料	12,267	一般職給	
	2 手 当 等	6,683	管 理 職 手 当 714 千円	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					扶 養 手 当 78 千円
					地 域 手 当 2,090 千円
					通 勤 手 当 72 千円
					超 過 勤 務 手 当 44 千円
					期 末 手 当 2,019 千円
					勤 勉 手 当 1,666 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,799	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	3,988	職 員 共 済 組 合 負 担 金 3,950 千円 雇 用 保 険 料 38 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	363	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	2	普通旅費
			7 備 消 品 費	1,031	事務事業用備用品費
			8 燃 料 費	32	事業用車両燃料費
			9 印 刷 製 本 費	4,770	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等
			10 通 信 運 搬 費	20,312	水道料金納入通知書郵便料等
			11 委 託 料	101,885	水道料金徴収等業務委託料等
			12 修 繕 費	100	事業用車両修繕費
			13 使用料及び手数料	16,699	コンビニ収納代行手数料等
			14 賃 借 料	13,332	上下水道料金システム賃借料等

6 総 係 費		224,005	
	1 給 料	49,195	特 別 職 給 8,068 千円 一 般 職 給 41,127 千円
	2 手 当 等	34,689	管 理 職 手 当 3,287 千円 扶 養 手 当 1,752 千円 地 域 手 当 8,354 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 711 千円 超 過 勤 務 手 当 397 千円 期 末 手 当 11,400 千円 勤 勉 手 当 6,982 千円 児 童 手 当 1,470 千円
	3 賞与引当金繰入額	8,170	賞与引当金計上のための繰入額
	4 退職給付費	62,794	退職給付引当金計上のための繰入額
	5 法定福利費	17,441	職 員 共 済 組 合 負 担 金 16,484 千円 協 会 け ん ぼ 負 担 金 296 千円 地 方 公 務 員 災 害 補 償 負 担 金 484 千円 労 働 者 災 害 補 償 保 険 料 9 千円 雇 用 保 険 料 168 千円
	6 法定福利費引当金繰入額	1,570	法定福利費引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 旅 費	367	普通旅費
			8 報 償 費	648	法律顧問料等
			9 被 服 費	212	作業着等購入費
			10 備 消 品 費	3,707	事務事業用備用品費
			11 燃 料 費	256	事業用車両燃料費等
			12 光 熱 水 費	5,299	庁舎用電気料金
			13 印 刷 製 本 費	250	予算書及び決算書印刷費等
			14 通 信 運 搬 費	3,263	事務文書郵便料、電話料等
			15 委 託 料	11,343	庁舎内外清掃業務委託料等
			16 修 繕 費	2,100	庁舎用器具修繕費及び車両修繕費
			17 使用料及び手数料	10,511	公営企業会計システム更新費等
			18 賃 借 料	5,552	公営企業会計システム、ノートブックパソコン等の賃借料
			19 研 修 費	266	研修会参加費
			20 厚 生 費	768	職員健康診断料
			21 交 際 費	50	
			22 会 費 及 び 負 担 金	972	日本水道協会会費、職員厚生会事務局負担金等
			23 保 險 料	2,482	建物損害、自動車損害等の保険料
			24 公 租 公 課 費	187	自動車重量税
			25 貸倒引当金繰入額	1,913	貸倒引当金計上のための繰入額

	7 減 価 償 却 費		914,706	
	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	866,355	建 物 減 価 償 却 費 55,208 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 618,238 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 190,694 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 2,215 千円	
	2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351	水 利 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	
	8 資 産 減 耗 費	14,090		
	1 固 定 資 産 除 却 費	13,990	配 水 管 廃 止 工 事 及 び 有 形 固 定 資 産 除 却 費	
	2 た な 卸 資 産 減 耗 費	100	た な 卸 資 産 き 損 減 耗 費	
2 営 業 外 費 用			222,200	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		148,092	
	1 企 業 債 利 息	148,092	既 往 債 に 係 る 利 息	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		73,808	
	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	73,808	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額	
	3 雑 支 出		300	
	1 そ の 他 の 雑 支 出	300	控 除 対 象 外 消 費 税	
3 特 別 損 失			3,975	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,975	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,975	過 年 度 損 益 修 正 損 3,778 千円 貸 倒 に 係 る 消 費 税 197 千円	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的収入				928,554		
	1 企業債			790,400		
		1 企業債			790,400	
			1 企業債		790,400	配水管整備事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金			81,928		
		1 他会計出資金			81,928	
			1 他会計出資金		81,928	水道管路の耐震化事業に係る事業費等に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金			29,063		
		1 他会計負担金			29,063	
			1 他会計負担金		29,063	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金			8,913		
		1 国庫補助金			8,913	
			1 国庫補助金		8,913	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金			18,250		
1 工事負担金				18,250		
		1 工事負担金		18,250	配水管移設工事負担金	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,757,428	
	1 建設改良費			1,001,421	
		1 配水管等 整備事業費		868,372	
			1 給 料	19,686	一般職給
			2 手 当 等	15,193	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 498 千円 地 域 手 当 3,370 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 447 千円 超 過 勤 務 手 当 195 千円 期 末 手 当 5,060 千円 勤 勉 手 当 4,114 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 法定福利費	7,255	職 員 共 済 組 合 負 担 金 7,213 千円 雇 用 保 險 料 42 千円
			4 旅 費	4	普通旅費
			5 被 服 費	4	作業着等購入費
			6 備 消 品 費	250	事務事業用備消費費

	7 燃 料 費	131	事業用車両燃料費	
	8 印 刷 製 本 費	51	工事契約用図面印刷製本費	
	9 通 信 運 搬 費	14	事務文書郵便料	
	10 委 託 料	85,967	配水池1号及びポンプ施設更新工事等詳細設計業務委託料等	
	11 修 繕 費	130	事業用車両修繕費等	
	12 使用料及び手数料	130	web版建設物価等使用料	
	13 賃 借 料	2,376	設計積算CADシステム賃借料	
	14 配水施設整備費	40,481	水圧自動制御装置更新工事費等	
	15 配水管整備費	696,700	配水管更新工事費	
	2 設備改良事業費	50,348		
	1 給 料	7,338	一般職給	
	2 手 当 等	4,999	扶 養 手 当 360 千円 地 域 手 当 1,232 千円 通 勤 手 当 136 千円 超 過 勤 務 手 当 228 千円 期 末 手 当 1,696 千円 勤 勉 手 当 1,307 千円 児 童 手 当 40 千円	
	3 法 定 福 利 費	2,630	職 員 共 済 組 合 負 担 金 2,589 千円 雇 用 保 険 料 41 千円	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			4 旅 費	2	普通旅費
			5 被 服 費	10	作業着等購入費
			6 備 消 品 費	60	事務事業用備用品費
			7 印 刷 製 本 費	9	工事監督用図面印刷製本費
			8 配 水 管 改 良 費	35,300	配水管移設工事費等
		3 固定資産購入費		82,701	
			1 量 水 器 費	6,717	新設用量水器購入費
			2 機 械 及 び 装 置	27,686	庭窪浄水場内資産購入費
			3 工 具、器 具 及 び 備 品	1,080	水道局用プリンタ購入費
			4 構 築 物	47,218	庭窪浄水場内資産購入費
	2 企業債償還金			756,007	
		1 企業債償還金		756,007	
			1 企業債償還金	756,007	既往債償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		2,661,881 千円	89.6 %	2,644,247 千円	95.6 %	△ 17,634 千円
	1 給 水 収 益	2,553,781	86.0	2,541,709	91.9	△ 12,072
	2 受 託 工 事 収 益	1,300	0.0	1,109	0.0	△ 191
	3 その他の営業収益	106,800	3.6	101,429	3.7	△ 5,371
2 営 業 外 収 益		307,669	10.4	120,485	4.4	△ 187,184
	1 受 取 利 息	322	0.0	287	0.0	△ 35
	2 他 会 計 補 助 金	1,756	0.1	2,584	0.1	828
	3 加 入 金	90,000	3.0	80,000	2.9	△ 10,000
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	178,407	6.0	0	0.0	△ 178,407
	5 長 期 前 受 金 戻 入	37,020	1.3	37,509	1.4	489
	6 雑 収 益	164	0.0	105	0.0	△ 59
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
計		2,969,560	100.0	2,764,742	100.0	△ 204,818

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1	人 件 費	468,020 千円	18.0 %	383,649 千円	14.4 %	△ 84,371 千円
	1 直 接 人 件 費	406,322	15.6	328,427	12.3	△ 77,895
	2 付 帯 人 件 費	61,698	2.4	55,222	2.1	△ 6,476
2	物 件 費	1,150,615	44.2	1,125,314	42.2	△ 25,301
	1 受 水 費	63,360	2.4	55,440	2.1	△ 7,920
	2 動 力 費	235,571	9.1	117,636	4.4	△ 117,935
	3 薬 品 費	29,280	1.1	4,509	0.2	△ 24,771
	4 材 料 費	1,588	0.1	897	0.0	△ 691
	5 工 事 請 負 費	97,360	3.7	78,257	2.9	△ 19,103
	6 修 繕 費	18,885	0.7	11,627	0.4	△ 7,258
	7 量 水 器 取 替 費	25,776	1.0	18,841	0.7	△ 6,935
	8 そ の 他	678,795	26.1	838,107	31.5	159,312
3	減 価 償 却 費	832,876	32.0	914,706	34.3	81,830
4	資 産 減 耗 費	8,374	0.3	14,090	0.5	5,716
5	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,757	5.3	148,092	5.6	10,335
6	そ の 他 の 費 用	5,966	0.2	79,083	3.0	73,117
	計	2,603,608	100.0	2,664,934	100.0	61,326

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用	2,459,885 千円	94.5 %	2,437,759 千円	91.4 %	△ 22,126 千円
1 原水及び浄水費	748,242	28.7	725,223	27.2	△ 23,019
2 配水及び給水費	371,257	14.3	352,061	13.2	△ 19,196
3 漏水対策費	14,883	0.6	14,987	0.6	104
4 受託工事費	10,630	0.4	9,424	0.3	△ 1,206
5 業 務 費	186,954	7.2	183,263	6.9	△ 3,691
6 総 係 費	286,669	11.0	224,005	8.4	△ 62,664
7 減価償却費	832,876	32.0	914,706	34.3	81,830
8 資産減耗費	8,374	0.3	14,090	0.5	5,716
2 営 業 外 費 用	137,957	5.3	222,200	8.4	84,243
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,757	5.3	148,092	5.6	10,335
2 消費税及び地方消費税	0	0.0	73,808	2.8	73,808
3 雑 支 出	200	0.0	300	0.0	100
3 特 別 損 失	4,766	0.2	3,975	0.2	△ 791
1 過年度損益修正損	4,766	0.2	3,975	0.2	△ 791
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	2,603,608	100.0	2,664,934	100.0	61,326

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

科目		金額	1m ³ 当たり金額
		千円	円 銭
職員給与費	基本給	171,906	12.05
	手当	145,783	10.21
	法定福利費	53,625	3.76
	計	371,314	26.02
資本費	企業債利息	148,092	10.38
	減価償却費	877,197	61.47
	計	1,025,289	71.85
物件費等	動力費	106,942	7.49
	薬品費	4,099	0.29
	受水費	50,400	3.53
	修繕費	10,570	0.74
	工事請負費	71,142	4.99
	路面復旧費	25,000	1.75
	材料費	852	0.06
	量水器取替費	18,841	1.32
	委託料	467,423	32.75
	賃借料	26,053	1.83
	その他	262,088	18.36
	計	1,043,410	73.11
	合計	2,440,013	170.98

科目	金額	1m ³ 当たり金額
	千円	円 銭
営業費用	2,290,251	160.48
原水及び浄水費	666,242	46.68
配水及び給水費	329,515	23.09
漏水対策費	14,920	1.05
業務費	168,878	11.83
総係費	219,954	15.41
減価償却費	877,197	61.47
資産減耗費	13,545	0.95
営業外費用	148,762	10.43
支払利息	148,092	10.38
雑支出	670	0.05
予備費	1,000	0.07
合計	2,440,013	170.98

- (注) 1 給水原価の構成費用は、経常費用から受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用、及び予備費とする。
- 2 減価償却費の金額は、長期前受金戻入(営業外収益)の金額に相当する額を控除した額とする。
- 3 有収水量は、14,271,000m³とする。

※冊子版のデータであるため、このページは白紙です

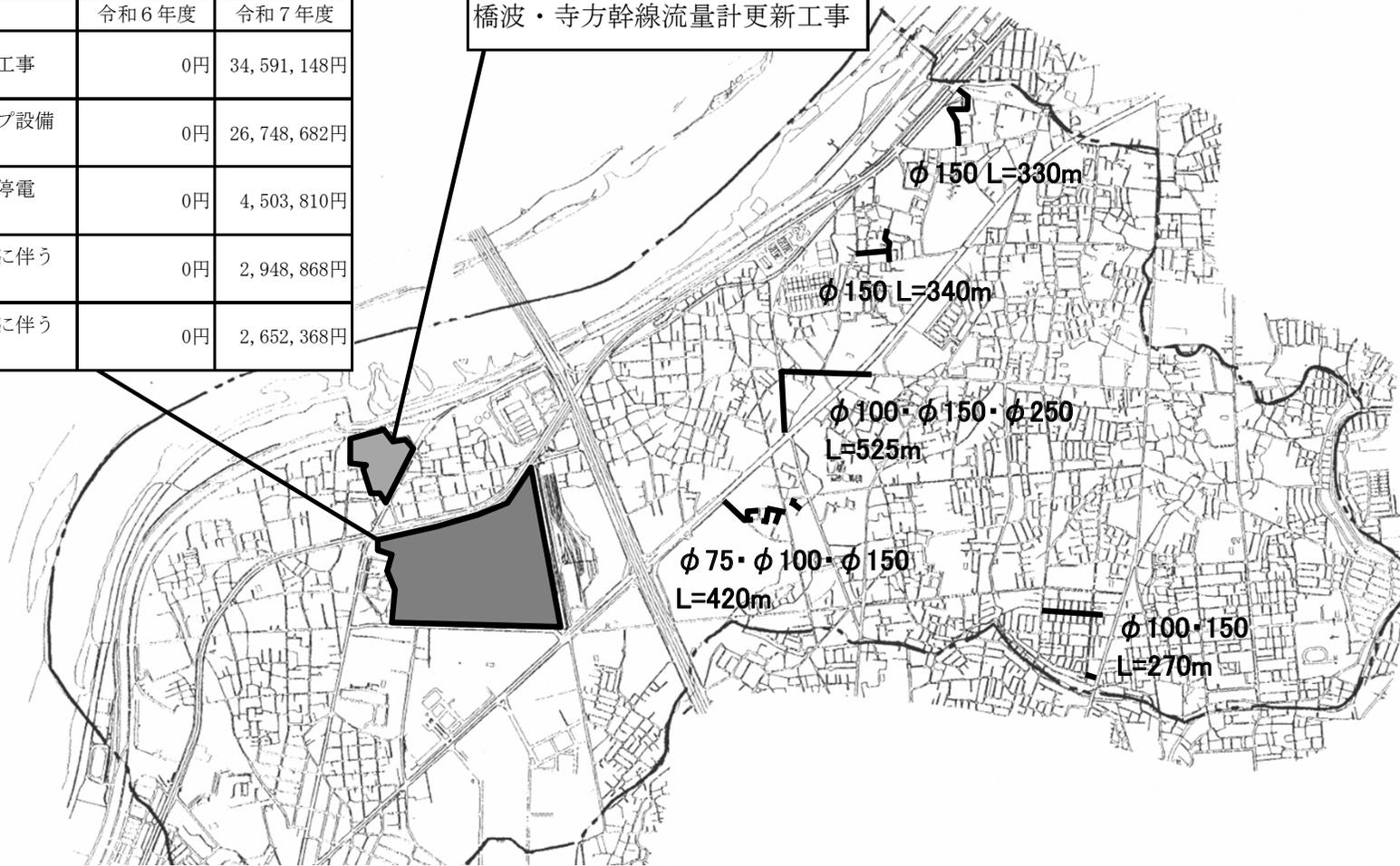
水道事業施工等予定図

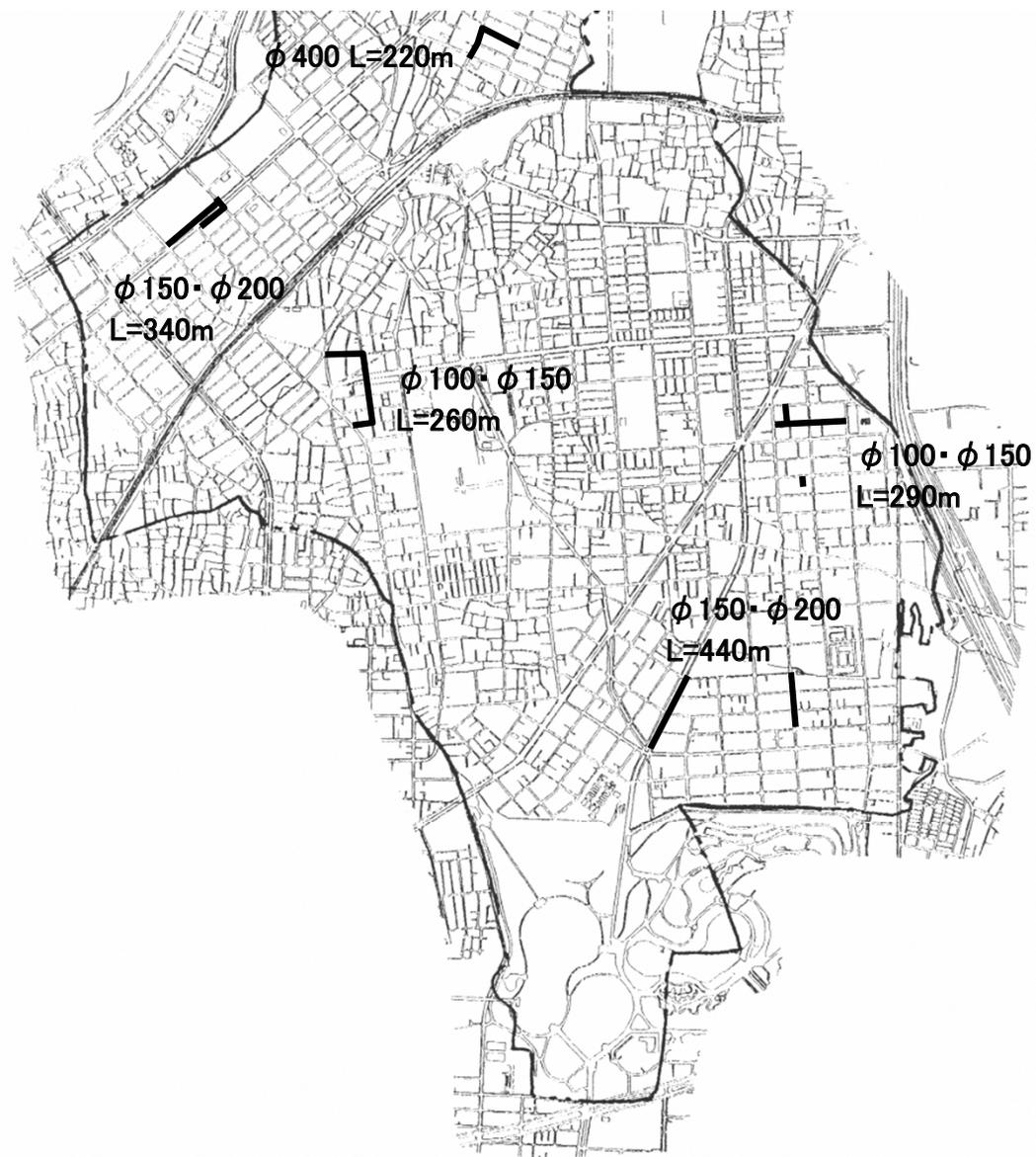
庭窪浄水場工事等負担金

	令和6年度	令和7年度
分館配電設備改良工事	0円	34,591,148円
1・2系排泥ポンプ設備改良工事	0円	26,748,682円
スラッジ処理場無停電電源設備改良工事	0円	4,503,810円
薬品注入設備改良に伴う実施設計業務委託	0円	2,948,868円
3系機械設備改良に伴う実施設計業務委託	0円	2,652,368円

配水施設整備事業

水圧自動制御装置更新工事
橋波・寺方幹線流量計更新工事





配水管整備事業

配水管更新工事 $\phi 75 \sim \phi 400$ L=3,435m